

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第15期(決算日2024年9月12日)

作成対象期間(2023年9月13日～2024年9月12日)

第15期末(2024年9月12日)	
基準価額	40,652円
純資産総額	159,458百万円
第15期	
騰落率	25.0%
分配金(税込み)合計	1,650円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村インド株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

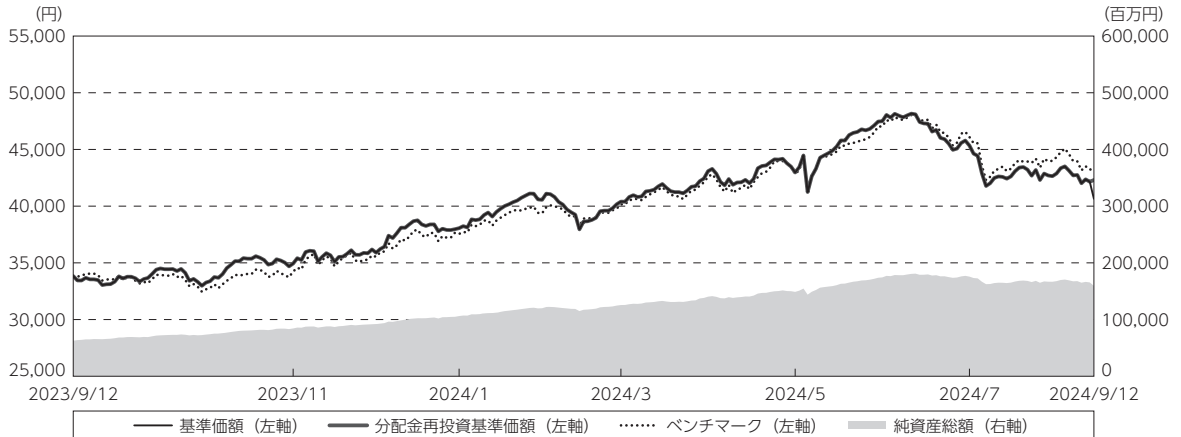
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年9月13日～2024年9月12日)



期 首：33,834円

期 末：40,652円 (既払分配金 (税込み) : 1,650円)

騰落率： 25.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2023年9月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数 (税引き前配当込み、円換算ベース)\*です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首 (2023年9月12日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

\* 2024年9月12日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

## ○基準価額の主な変動要因

(上昇) 米国の利上げ停止への期待感が高まったこと、2023年11月の州議会選挙において主要3州でモディ首相率いる与党BJP (インド人民党) が勝利したこと、12月のCPI (消費者物価指数) 上昇率が市場予想を下回ったこと、10-12月期の実質GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を大幅に上回ったこと

(下落) 中小型株への大量の資金流入について、監督当局が相場過熱への懸念を示したこと

(上昇) 世界的な株価指数におけるインド株構成比率の上昇に伴う資金流入が期待されたこと、堅調な経済指標や政府が中央銀行より受け取る配当額が前年比で大幅に増額となり財政赤字縮小への期待が高まったこと

(下落) 総選挙で予想に反して与党BJPが苦戦したこと

(上昇) 与党連合NDA (国民民主同盟) で過半数の議席を獲得したことや、モディ氏が正式に首相に再選されるとともに主要閣僚が留任となったこと、米利下げ観測が強まったこと、大手IT企業が好調な決算を受け上昇したこと

(下落) 2024年度の政府予算案に株式投資への課税強化が盛り込まれたこと、米国の景気後退への懸念や中東情勢の悪化などを受け投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

## 1万口当たりの費用明細

(2023年9月13日～2024年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 768	% 1.925	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 395)	(0.990)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 351)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 22)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	36	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 36)	(0.089)	
(c) 有価証券取引税	41	0.102	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	( 41)	(0.102)	
(d) その他費用	2,027	5.078	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 7)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2,018)	(5.057)	信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税(キャピタル・ゲイン税の引当金も含まれます。)が含まれる場合があります。
合 計	2,872	7.194	
期中の平均基準価額は、39,912円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

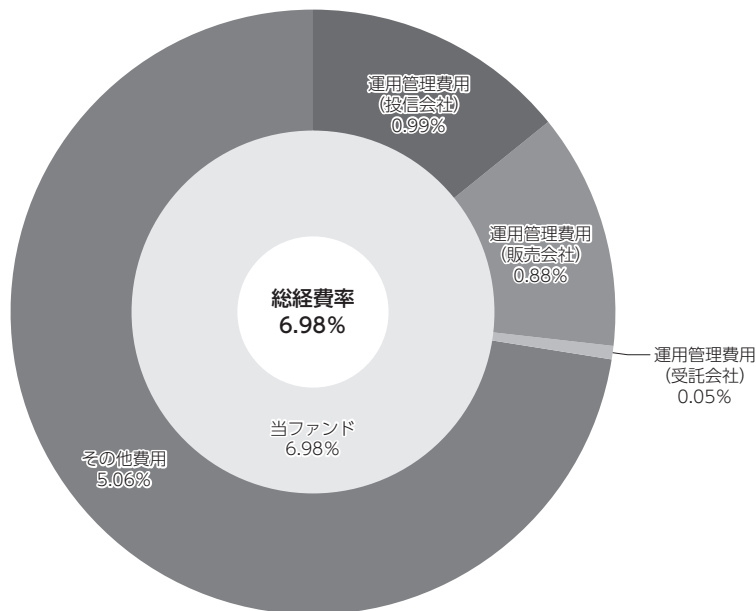
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は6.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

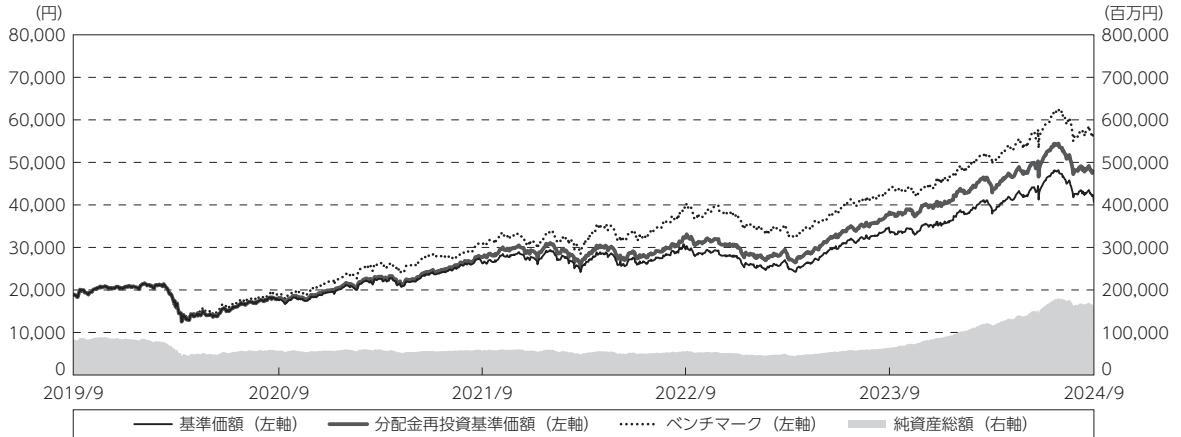
(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。）が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月12日～2024年9月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年9月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（税引き前配当込み、円換算ベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2019年9月12日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2019年9月12日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月13日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年9月12日 決算日	2024年9月12日 決算日
基準価額 (円)	18,728	17,546	26,284	29,535	33,834	40,652
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	400	850	1,000	1,200	1,650
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.2	54.6	16.2	18.6	25.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	1.3	62.3	27.2	12.2	27.9
純資産総額 (百万円)	81,116	56,197	56,864	54,415	62,720	159,458

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算相当日との比較です。

\* ベンチマーク (= S&P BSE インド 200種指数 (税引き前配当込み、円換算ベース)) は、S&P BSE 200指数 (インドルピーベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。  
なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。

\* S&P BSE 200指数は、スタンダード & プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード & プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

**投資環境**

（2023年9月13日～2024年9月12日）

インド株式市場は期初、堅調な経済指標や米国の利上げ停止への期待感などから上昇基調で推移しました。2023年10月には中東情勢の悪化や原油価格の上昇を受けて下落する局面もありましたが、11月の州議会選挙において主要3州でモディ首相率いる与党BJPが勝利したことなどが好感され年末にかけて続伸しました。

2024年1月に入ってから12月のCPI上昇率が市場予想を下回ったことや10-12月期の実質GDP成長率が市場予想を大幅に上回ったことなどが好感され続伸しました。3月には中小型株への大量の資金流入について、監督当局が相場過熱への懸念を示したことから売りが広がり下落しましたが、4月以降は世界的な株価指数におけるインド株構成比率の上昇に伴う資金流入が期待されたことや、堅調な経済指標、政府が中央銀行より受け取る配当額が前年比で大幅に増額となり財政赤字縮小への期待が高まり上昇しました。6月上旬は、総選挙で予想に反して与党BJPが苦戦したことから急落しましたが、与党連合NDAで過半数の議席を獲得したことや、モディ氏が正式に首相に再選されるとともに主要閣僚が留任となったことなどから反発しました。その後も、米利下げ観測が強まったことなどが好感されたことや大手IT企業の好調な決算を受け上昇基調で推移しました。その後、2024年度の政府予算案に株式投資への課税強化が盛り込まれたこと、米景気後退への懸念や中東情勢の悪化などを受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に下落しましたが、期末にかけては米利下げ観測が高まったことを受け上昇し、当期においてインド株式は上昇しました。

為替市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利下げ期待が後退したことや、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことなどを背景に日米金利差の拡大期待が高まったことで2024年6月にかけて米ドル高・円安が進行しました。期末にかけては、米利下げ期待の高まりに加え、日銀の金融政策修正などにより日米金利差が縮小するとの見方が強まったことから米ドル安・円高となり、当期においては米ドル安・円高となりました。一方、インドルピーは、総選挙後の財政政策や政権運営に対する不安が高まったことを背景に下落し、当期において米ドル高・インドルピー安となりました。対円相場はインドルピー安・円高となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2023年9月13日～2024年9月12日）

**【野村インド株マザーファンド】****・期中の主な動き**

- ①住宅需要の高まりを背景に業績拡大が期待されることから不動産セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）を維持しました。
- ②金融当局による規制強化の動きが懸念されることから金融セクターの投資比率を引き下げました。

**・為替ヘッジ**

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）]

## ・組入比率

主要投資対象である〔野村インド株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

## ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月13日～2024年9月12日)

当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（税引き前配当込み、円換算ベース））が27.9%の上昇となったのに対して、基準価額は、25.0%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

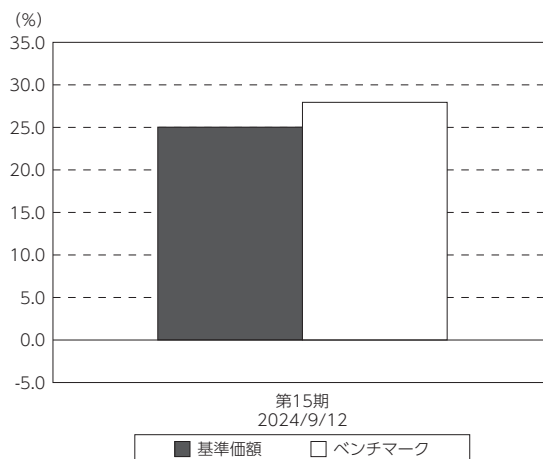
## (主なプラス要因)

- ①住宅需要の高まりを背景に業績拡大が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った不動産管理・開発株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②政府によるインフラ投資拡大の恩恵が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った金属・鉱業株をオーバーウェイトとしていたこと

## (主なマイナス要因)

- ①中期的な業績拡大への期待を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った公益事業セクターをアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたこと
- ②携帯電話料金の値上げの実施などを受けて株価騰落率がベンチマークを上回った無線通信サービス株を非保有としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（税引き前配当込み、円換算ベース）です。

## 分配金

（2023年9月13日～2024年9月12日）

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり1,650円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第15期	
	2023年9月13日～2024年9月12日	
当期分配金	1,650	
（対基準価額比率）	3.901%	
当期の収益	1,650	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	30,651	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 【野村インド株マザーファンド】

#### ・投資環境

足元のインド経済は引き続き堅調で、景気の先行きを示す製造業PMI（購買担当者景気指数）、サービス業PMIは8月も景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っています。一方、4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.7%と前期の同+7.8%から減速しましたが、選挙期間中の政府支出の鈍化によるものと見ております。7月のCPI上昇率の鈍化やGDP成長率の減速は、RBI（インド準備銀行）が10月の金融政策決定会合で利下げに踏み切ることを後押しするものと考えます。米国の利下げが想定される中、RBIの金融政策の動向が注目されます。

#### ・投資方針

- ①生産年齢人口の増大や所得水準の上昇、都市化の進展などを背景とする住宅需要の増加から業績拡大が期待される不動産セクターや、国内製造業振興策やインドへのスマートフォンの生産移管の恩恵が期待される一般消費財・サービスセクターなどは高めの投資比率を維持する方針です。一方、比較的景気動向に左右されにくいとされる公益事業セクターなどは低めの投資比率を維持する方針です。
- ②銘柄選択においては、財務基盤が健全で利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安と見られる銘柄を中心に組み入れ、より高い業績成長が見込まれる中小型銘柄やIPO（新規株式公開）にも注目していく方針です。



## 【ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）】

【野村インド株マザーファンド】受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

- ①信託期間を「2029年9月12日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2023年12月8日>
- ②運用の基本方針において、デリバティブ取引の利用目的を明確化する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2023年12月8日>
- ③投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

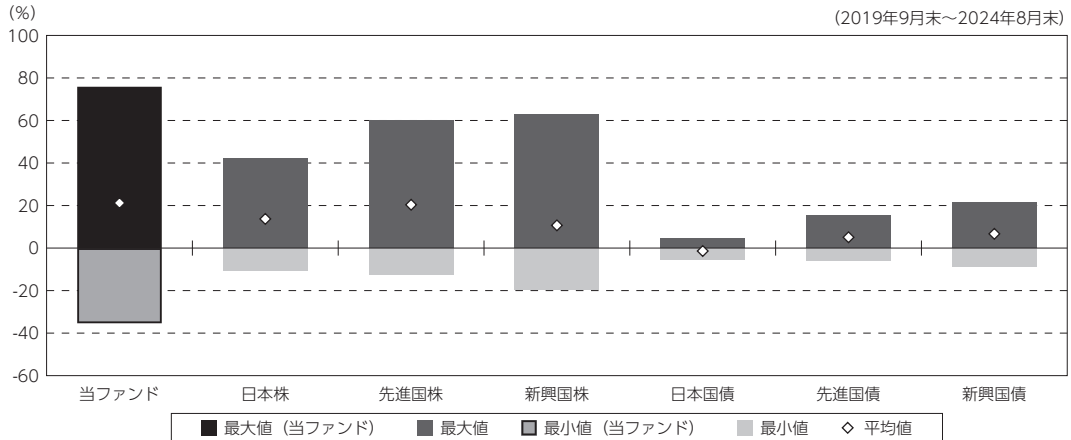
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。  
 （販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年9月16日以降、無期限とします。	
運用方針	野村インド株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ （ノムラ・印度・フォーカス）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	75.9	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 35.4	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	21.2	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

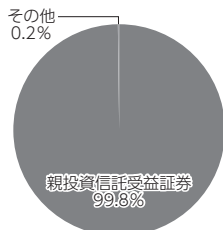
## 組入資産の内容

（2024年9月12日現在）

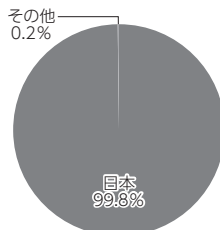
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第15期末
野村インド株マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

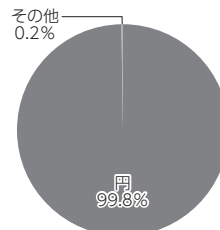
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第15期末
	2024年9月12日
純資産総額	159,458,897,829円
受益権総口数	39,225,442,773口
1万口当たり基準価額	40,652円

(注) 期中における追加設定元本額は24,073,332,421円、同解約元本額は3,385,719,360円です。

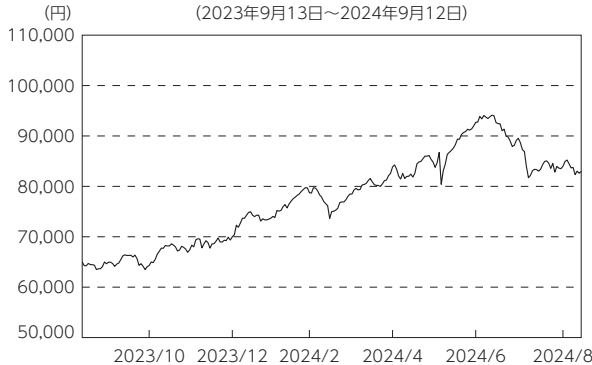
## 組入上位ファンドの概要

## 野村インド株マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2023年9月13日～2024年9月12日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2023年9月13日～2024年9月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	69 (69)	0.089 (0.089)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	80 (80)	0.103 (0.103)
(c) その他費用 (保管費用)	3,943 (14)	5.087 (0.018)
(その他)	(3,929)	(5.069)
合計	4,092	5.279

期中の平均基準価額は、77,515円です。

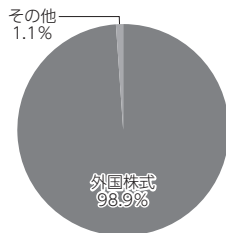
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

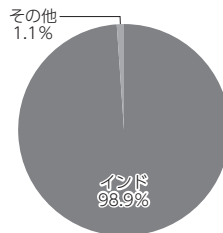
(2024年9月12日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	7.4
2	HDFC BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	5.6
3	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	インドルピー	インド	5.3
4	SIGNATUREGLOBAL INDIA LTD	不動産管理・開発	インドルピー	インド	3.2
5	DIXON TECHNOLOGIES INDIA LTD	家庭用耐久財	インドルピー	インド	3.0
6	MACROTECH DEVELOPERS LTD	不動産管理・開発	インドルピー	インド	3.0
7	STATE BANK OF INDIA	銀行	インドルピー	インド	2.8
8	GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	パーソナルケア用品	インドルピー	インド	2.8
9	VARUN BEVERAGES LTD	飲料	インドルピー	インド	2.7
10	ZOMATO LTD	ホテル・レストラン・レジャー	インドルピー	インド	2.7
	組入銘柄数		52銘柄		

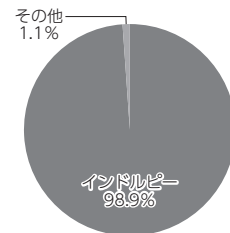
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）